

一般質問

・AEDの使用方法について
・御前崎市防災メールについて



櫻井 勝

問

突然の心肺停止から命を救うため、心肺蘇生・AEDの知識と技能を体系的に普及する必要がある。学校の児童生徒・教職員に対し救急講習の現状またAEDの設置状況について伺う

答

教職員への救急講習は、消防署職員を講師に、市内8園、5小学校、2中学校で実施しています。中学校では、保健体育の授業や総合的な学習の時間、さらに地域の防災訓練などで実施していると承知しています。また、各園や小学校では、夏休みのプール開放当番の保護者に対しても実施をしています。児童生徒の命を守るための大切な講習ですので、今後も継続して救急講習を行っていきます。

AEDの設置状況は、危機管理課及び各校が施設の規模に応じて2台から3台設置しています。

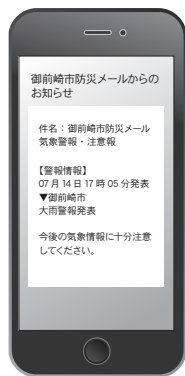
問

同報無線が場所、状況により聞こえないなどの話を聞きます。市民向け御前崎市防災

メールの活用について伺う

答

同報無線は、風などの影響があることは認識をしています。現在、配信されている防災メールは、地震情報、気象警報、土砂災害警戒情報などの防災情報や、防犯、火災情報に関する内容です。同報無線の内容を防災メールで配信することは、現在のシステムでは、同報無線と防災メールとの連動ができないため、同時に発信することが困難です。今後、防災メールの配信内容や運用方法について研究してまいります。



御前崎市防災メール



登録用QRコード

一般質問

・御前崎総合病院(老健)の経営について



植田浩之

問

老人保健施設は、平成16年の市町村合併時に病院の附帯事業に移管され、現在に至っています。平成25年度までは附帯事業に係る市の運営補助金は、3千万円ほどで推移していたが、平成26年度は8千万円に、29年度には1億1,190万円、30年度は1億2,900万円と、移管当初と比較すると、5年間で4.3倍の金額になっていきます。

病床数、通所リハビリテーションの定員に変わりはなく、年間利用者数も大きな増減はない中で、運営費補助が増加しているのはどのような原因があるのか。また、事業を継続していく中、今後の収支の見込み、事業の改善にどのような取り組みを行っていくのか伺う

答

平成24年度と比較し、平成30年度は、年間利用者数、収益も増加しましたが、費用がこれを大きく上回り、運営補助金を除く収支は、5千万円悪化しています。特に人件費が5,241万

円の増となっている。これは、平成26年度に夜勤体制などの充実を図るため、看護師2名の増員を行い、また介護必要度が高い利用者や認知症の利用者が増えたことにより、介護員を2名増員したことによるものです。

今後の対策は、収益増加の取組みとして、平成30年度途中から、より高い基本報酬や介護報酬加算が取得でき、年間約2,300万円の増収となる見込みです。また、リハビリ体制の変更や職員5名の削減により、年間約1,300万円の収支改善を見込んでいます。これらにより、今年度は、昨年度と比較し収支が約2千万円改善する見込みです。

「老健はまおか」は、市内で唯一の介護老人保健施設です。今後も継続して市民への介護サービス提供のため、国の介護報酬改定をみながら、適正な職員配置による人件費の削減などを行い、より一層の経営努力をしていきたいと考えています。